

## 平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月4日

上場会社名 イーター電機工業株式会社  
 コード番号 6891 URL <http://www.eta.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成23年11月11日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 山本 浩之  
 (氏名) 高橋 洋

TEL 03-3745-6740

上場取引所 大

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	3,344	△17.3	227	36.0	164	165.5	△413	—
23年3月期第2四半期	4,043	17.2	167	—	62	—	△352	—

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 △356百万円 (—%) 23年3月期第2四半期 △319百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	△43.55	—
23年3月期第2四半期	△42.10	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第2四半期	4,860	612	12.3	62.76
23年3月期	8,001	2,116	11.3	95.39

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 596百万円 23年3月期 906百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,600	△26.8	200	△24.2	105	48.2	△390	—	△41.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
新規 一社 (社名) 、除外 1社 (社名) 山陽電子工業株式会社  
〔添付資料〕P.4「2. サマリー情報(その他)に関する事項」をご参照ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期2Q	9,511,067 株	23年3月期	9,511,067 株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	6,546 株	23年3月期	6,546 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期2Q	9,504,521 株	23年3月期2Q	8,366,251 株

#### ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きは終了していません。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 連結業績予想に関する事項につきましては、平成23年8月9日に公表した業績予想に変更はございません。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 追加情報	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報等	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、3月11日に発生した東日本大震災以降、生産供給網の復旧に伴い持ち直しの兆しが見えたものの、欧州の金融不安に起因する世界経済の後退懸念や円高の長期化などの影響等が懸念され、先行きの不透明感を払拭できないまま推移しました。当社グループにおきましては、主要な事業領域である電源機器関連事業部門において、生産委託先の被災により4月の生産高が、一時的に落ち込みましたが、震災直後から当該被災工場の生産予定分を、国内外の他の生産委託工場各社に振分けて、製品供給体制の確保に努めた結果、必要生産量は確保されております。

また、懸念されておりました原材料部品の確保についても、一部被災された仕入先様の早期回復により震災前の調達状況に戻っております。売上高につきましては、主に客先納期の変更等により、予定しておりました売上の一部を繰延せざるを得ない事象が発生し減少しておりますが、製造減価の低減および販売管理費の削減効果等により、営業利益、経常利益は前年同四半期に比べ増加いたしました。

しかしながら、第1四半期において、連結子会社であった山陽電子工業の増資に伴い、連結子会社から持分法適用会社に異動したことによる特別損失を計上し、四半期純損失となっております。

この結果、当第2四半期連結累計期間における連結業績につきましては、売上高3,344百万円（前年同四半期比17.3%減）、経常利益164百万円（前年同四半期比165.5%増）、四半期純損失413百万円（前年同四半期は四半期純損失352百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (電源機器関連事業)

当セグメントにおきましては、3月11日に発生した東日本大震災で、生産委託先が被災したことにより4月の生産高が、一時的に落ち込みましたが、震災直後から当該被災工場の生産予定分を、国内外の他の生産委託工場各社に振分けて、製品供給体制の確保に努めた結果、必要生産量は確保されております。

また、懸念されておりました原材料部品の確保についても、一部被災された仕入先様の早期回復により震災前の調達状況に戻っております。売上高につきましては、主に客先納期の変更等により、予定しておりました売上の一部を繰延せざるを得ない事象が発生し減少しておりますが、製造減価の低減および販売管理費の削減効果等により、営業利益は前年同四半期に比べ増加いたしました。

この結果、当セグメントの業績は、売上高1,954百万円（前年同四半期比9.2%減）、営業利益94百万円（前年同四半期比1.1%増）となりました。

#### (通信・放送関連事業)

当セグメントにおきましては、国土交通省の通信設備工事及び保守業務、消防無線のデジタル化整備事業、市町村防災無線設備等の受注、売上に努めました。国土交通省の通信設備工事においては実績が評価され順調に推移しております。5年後までに移行が決定している消防無線のデジタル化整備事業、国土交通省の通信設備工事、保守業務、市町村防災無線設備等の受注拡大に向け努力しております。

この結果、売上高849百万円（前年同四半期比29.4%減）、営業利益70百万円（前年同四半期比31.5%減）となりました。

#### (電子ソリューション関連事業)

当セグメントにおきましては、昨年引き続き耐震部門が、新規顧客の開拓で、年度末にむけた受注で売上を伸ばしましたが、放送部門は、当事業部に関連する投資が新年度以降となる為、回復に至っていません。半導体分野の設備投資も引き続き順調で半導体製造関連装置が、増収に貢献しました。

この結果、売上高190百万円（前年同四半期比32.0%減）、営業利益31百万円（前年同四半期は営業損失6百万円）となりました。

#### (医療・環境関連事業)

当セグメントにおきましては、医療用酸素濃縮器では前期に生じていた部材の納期遅れは解消し堅調に推移しました。産業用酸素濃縮装置・窒素濃縮器については環境関連用途への販売が順調で売上を伸ばしました。前期売上が不調だった血液浄化装置についても昨年末からの受注増により売上を伸ばすことができました。

この結果、売上高353百万円（前年同四半期比17.1%減）、営業利益31百万円（前年同四半期は営業損失22百万円）となりました。

なお、山陽電子工業株式会社において、平成23年5月12日付け第三者割当増資により当社議決権所有割合が低下したため、第1四半期連結会計期間末をみなし増資日として連結の範囲から除外し、持分法適用の関連会社としております。

また、山陽電子工業株式会社の子会社である株式会社博多通信については、連結子会社より除外しました。

これに伴い、当第2四半期連結会計期間より「電源機器関連事業」の単一セグメントとなっております。

したがって、「通信・放送関連事業」及び「電子ソリューション関連事業」、「医療・環境関連事業」においては、第1四半期連結会計期間の損益のみとなっております、前第2四半期連結累計期間に比べ著しく減少しております。

また、セグメント業績の記載内容も第1四半期連結会計期間の内容であります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、4,860百万円となり、前連結会計年度末比3,140百万円の減少となりました。負債は4,248百万円となり、前連結会計年度末比1,636百万円の減少となりました。

また、純資産は612百万円となり、前連結会計年度末比1,503百万円の減少となりました。

いずれも主に、山陽電子工業株式会社において、平成23年5月12日付け第三者割当増資により当社議決権所有割合が低下したため、第1四半期連結会計期間末をみなし増資日として連結の範囲から除外し、持分法適用の関連会社としたこと等によるものです。

なお、自己資本比率は12.3%となり、前連結会計年度末から1.0ポイント増加しました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、詳細につきましては、平成23年8月9日の「特別損失の発生及び平成24年3月期業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. サマリー情報（その他）に関する事項

### （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

#### I. 連結の範囲の重要な変更

##### ①連結の範囲の変更

山陽電子工業株式会社において、平成23年5月12日付け第三者割当増資により当社議決権所有割合が低下したため、第1四半期連結会計期間末をみなし増資日として連結の範囲から除外し、持分法適用の関連会社としております。

また、山陽電子工業株式会社の子会社である株式会社博多通信については、連結子会社より除外しました。

##### ②変更後の連結子会社の数

3社

#### II. 持分法適用の範囲の重要な変更

##### 持分法適用関連会社の変更

山陽電子工業株式会社において、平成23年5月12日付け第三者割当増資により当社議決権所有割合が低下したため、第1四半期連結会計期間末をみなし増資日として連結の範囲から除外し、持分法適用の関連会社としております。

また、株式会社ティ・アンド・エヌコーポレーション及び株式会社ケンブリッジ・リサーチ研究所については、持分法適用関連会社より除外しました。

### （2）追加情報

当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、前連結会計年度におきまして、263,736千円の営業利益を確保しましたが、営業キャッシュ・フローは339,708千円のマイナスであります。

当第2四半期連結累計期間におきましては227,290千円の営業利益を確保しましたが、これまで資金調達のほとんどを金融機関各社に依存してきたことにより、当第2四半期連結会計期間末において有利子負債が2,858,352千円となっております。

当社グループの主要な事業領域である電源機器関連事業におきましては、3月11日に発生した東日本大震災で、生産委託先が被災したことにより、今後の生産体制に少なからず影響が出ることが懸念されましたが、当社といたしましては、震災直後から当該被災工場の生産予定分を、国内外の他の生産委託工場の協力の下、対応可能な各社に振分けて、製品供給体制の確保に努め、必要生産量は継続的に確保されております。また、懸念されておりました原材料部品の確保についても、一部被災された仕入先様の早期回復により震災前の調達状況に戻っております。しかしながら、今後の経済情勢が不透明な中にあることは、必要生産量の確保、および売上が大きく変動する可能性を否定することは難しい状況にあります。

その結果、返済原資の確保が困難となる事実の発生、および新規資金の調達について困難な局面も予想され、今後の資金繰りへ直接影響を及ぼすことが懸念される状況は続いております。

これらの状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。現時点におきましては、震災で被災した生産委託工場の生産予定分を、国内外の他の生産委託工場の協力の下、対応可能な各社に振分けて、製品供給体制の確保に努めており、必要生産量は確保されております。今後は、さらに生産体制の安定化を推進し、なお一層のコスト圧縮に努めて、収益構造の改善を図ってまいります。

また、財務基盤の強化を図るため、収益の確保はもちろんのこと、取引金融機関に対しなお一層の協力・支援を要請しております。

しかし、これらの施策による効果の発現については、関係先との明確な合意を要する事案もあり、すべてを確定するに十分な状況には至っておらず、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

4. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	672,147	64,839
受取手形及び売掛金	1,362,989	121,973
商品及び製品	724,733	841,624
仕掛品	617,642	253,453
原材料及び貯蔵品	977,872	921,210
その他	643,302	324,080
貸倒引当金	△6,710	△7,095
流動資産合計	4,991,977	2,520,085
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,520,361	948,244
その他(純額)	497,617	186,172
有形固定資産合計	2,017,979	1,134,417
無形固定資産		
のれん	291,854	28,975
その他	105,097	49,382
無形固定資産合計	396,951	78,357
投資その他の資産		
投資有価証券	193,699	895,039
その他	437,315	270,051
貸倒引当金	△36,358	△36,964
投資その他の資産合計	594,655	1,128,126
固定資産合計	3,009,587	2,340,900
資産合計	8,001,564	4,860,986

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,369,983	716,197
短期借入金	2,184,701	1,712,620
1年内返済予定の長期借入金	709,747	661,063
未払法人税等	114,039	17,387
前受金	—	715,828
賞与引当金	28,710	—
役員賞与引当金	700	—
受注損失引当金	6,366	—
その他	611,133	189,988
流動負債合計	5,025,381	4,013,085
固定負債		
社債	50,400	—
長期借入金	354,686	105,989
退職給付引当金	169,763	117,116
役員退職慰労引当金	168,531	8,980
その他	116,002	2,985
固定負債合計	859,383	235,072
負債合計	5,884,764	4,248,158
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,569,111	1,569,111
資本剰余金	761,121	761,121
利益剰余金	△1,408,288	△1,731,345
自己株式	△1,949	△1,949
株主資本合計	919,995	596,938
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△568	△210
為替換算調整勘定	△12,774	△227
その他の包括利益累計額合計	△13,342	△438
少数株主持分	1,210,147	16,328
純資産合計	2,116,799	612,828
負債純資産合計	8,001,564	4,860,986

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	4,043,168	3,344,051
売上原価	3,120,672	2,509,648
売上総利益	922,495	834,403
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	755,408	607,113
営業利益	167,087	227,290
営業外収益		
受取利息	6,161	897
受取配当金	130	232
保険解約返戻金	—	4,532
持分法による投資利益	—	2,163
貸倒引当金戻入額	19,489	—
その他	13,396	11,449
営業外収益合計	39,178	19,275
営業外費用		
支払利息	47,194	42,959
為替差損	54,933	15,569
貸倒引当金繰入額	—	41
支払手数料	30,550	—
その他	11,468	23,060
営業外費用合計	144,146	81,631
経常利益	62,119	164,934
特別利益		
固定資産売却益	744	—
役員退職慰労引当金戻入額	4,485	—
受取補償金	35,397	—
特別利益合計	40,628	—
特別損失		
持分変動損失	338,264	450,485
固定資産売却損	—	989
固定資産除却損	1,540	191
投資有価証券売却損	81	—
投資有価証券評価損	2,532	—
貸倒損失	8,951	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	9,050	—
特別損失合計	360,422	451,666
税金等調整前四半期純損失(△)	△257,674	△286,732
法人税、住民税及び事業税	42,262	86,970
法人税等調整額	24,277	△5,706
法人税等合計	66,540	81,263
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△324,214	△367,995
少数株主利益	27,971	45,916
四半期純損失(△)	△352,185	△413,912

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△324,214	△367,995
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△1,215	265
為替換算調整勘定	6,355	10,996
持分法適用会社に対する持分相当額	—	91
その他の包括利益合計	5,140	11,354
四半期包括利益	△319,073	△356,641
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△347,302	△402,183
少数株主に係る四半期包括利益	28,229	45,541

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△257,674	△286,732
減価償却費	63,090	36,943
のれん償却額	10,110	877
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	10,537	△17,077
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,982	△43,083
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	21,834
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△700
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,155	443
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	3,171	△6,366
受取利息及び受取配当金	△6,292	△1,130
支払利息	47,194	42,959
為替差損益 (△は益)	43,685	8,538
持分法による投資損益 (△は益)	—	△2,163
有形固定資産除却損	1,540	191
有形固定資産売却損益 (△は益)	△744	989
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,532	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	81	—
貸倒損失	8,977	—
受取補償金	△35,397	—
持分変動損益 (△は益)	338,264	450,485
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	9,050	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△531,077	△597,495
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△196,452	155,010
仕入債務の増減額 (△は減少)	182,395	△40,211
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△77,949	△123,509
その他	△120,211	109,391
小計	△505,339	△290,801
利息及び配当金の受取額	698	3,296
利息の支払額	△50,369	△44,242
法人税等の支払額	△6,486	△3,033
補償金の受取額	60,000	—
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△501,496</b>	<b>△334,781</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	—	150,216
定期預金の預入による支出	—	△399
有形及び無形固定資産の取得による支出	△21,090	△22,672
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,087	2,663
投資有価証券の取得による支出	△154,600	△748
投資有価証券の売却による収入	2,624	—
貸付けによる支出	△25,200	△21,000
貸付金の回収による収入	100	1,682
その他	△2,800	992
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△199,879</b>	<b>110,735</b>

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	324,611	△24,213
長期借入れによる収入	—	200,000
長期借入金の返済による支出	△76,311	△33,175
少数株主からの払込みによる収入	540,000	—
その他	△1,011	△578
財務活動によるキャッシュ・フロー	787,289	142,031
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,503	3,861
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	82,409	△78,152
現金及び現金同等物の期首残高	401,443	495,734
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△353,141
現金及び現金同等物の四半期末残高	483,853	64,440

#### (4) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、前連結会計年度におきまして、263,736千円の営業利益を確保しましたが、営業キャッシュ・フローは339,708千円のマイナスであります。

当第2四半期連結累計期間におきましては227,290千円の営業利益を確保しましたが、これまで資金調達のほとんどを金融機関各社に依存してきたことにより、当第2四半期連結会計期間末において有利子負債が2,858,352千円となっております。

当社グループの主要な事業領域である電源機器関連事業におきましては、3月11日に発生した東日本大震災で、生産委託先が被災したことにより、今後の生産体制に少なからず影響が出るのが懸念されましたが、当社といたしましては、震災直後から当該被災工場の生産予定分を、国内外の他の生産委託工場の協力の下、対応可能な各社に振分けて、製品供給体制の確保に努め、必要生産量は継続的に確保されております。また、懸念されておりました原材料部品の確保についても、一部被災された仕入先様の早期回復により震災前の調達状況に戻っております。しかしながら、今後の経済情勢が不透明な中においては、必要生産量の確保、および売上高が大きく変動する可能性を否定することは難しい状況にあります。

その結果、返済原資の確保が困難となる事実の発生、および新規資金の調達について困難な局面も予想され、今後の資金繰りへ直接影響を及ぼすことが懸念される状況は続いております。

これらの状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。現時点におきましては、震災で被災した生産委託工場の生産予定分を、国内外の他の生産委託工場の協力の下、対応可能な各社に振分けて、製品供給体制の確保に努めており、必要生産量は確保されております。今後は、さらに生産体制の安定化を推進し、なお一層のコスト圧縮に努めて、収益構造の改善を図ってまいります。

また、財務基盤の強化を図るため、収益の確保はもちろんのこと、取引金融機関に対しなお一層の協力・支援を要請しております。

しかし、これらの施策による効果の発現については、関係先との明確な合意を要する事案もあり、すべてを確定するに十分な状況には至っておらず、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(5) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	電源機器 関連事業	通信・放送 関連事業	電子ソリ ューション 関連事業	医療・環境 関連事業			
売上高							
外部顧客への売上高	2,142,408	1,201,958	272,424	426,376	4,043,168	—	4,043,168
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,327	—	8,060	—	18,388	△18,388	—
計	2,152,736	1,201,958	280,485	426,376	4,061,556	△18,388	4,043,168
セグメント利益又は 損失(△)	93,235	102,488	△6,699	△22,033	166,991	95	167,087

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額95千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用95千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	電源機器 関連事業	通信・放送 関連事業	電子ソリュー ーション 関連事業	医療・環境 関連事業			
売上高							
外部顧客への売上高	1,953,184	849,187	188,157	353,521	3,344,051	—	3,344,051
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,342	—	2,606	—	3,948	△3,948	—
計	1,954,527	849,187	190,763	353,521	3,348,000	△3,948	3,344,051
セグメント利益	94,216	70,172	31,769	31,641	227,799	△509	227,290

(注) 1. セグメント利益の調整額△509千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△509千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

山陽電子工業株式会社において、平成23年5月12日付け第三者割当増資により当社議決権所有割合が低下したため、第1四半期連結会計期間末をみなし増資日として連結の範囲から除外し、持分法適用の関連会社としております。

また、山陽電子工業株式会社の子会社である株式会社博多通信については、連結子会社より除外しました。

これに伴い、当第2四半期連結会計期間より「電源機器関連事業」の単一セグメントとなっております。

したがって、「通信・放送関連事業」及び「電子ソリューション関連事業」、「医療・環境関連事業」においては、第1四半期連結会計期間の損益のみとなっております、前第2四半期連結累計期間に比べ著しく減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。